

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第61期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員業務管理部長 森 本 恒 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4114番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員業務管理部長 森 本 恒 雄

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社  
(東京都中央区日本橋小網町18番5号)

日本電通株式会社 京都支店  
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店  
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店  
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	33,226,219	34,485,825	25,876,280	26,381,992	26,492,752
経常利益 (千円)	983,595	833,633	796,916	969,743	737,414
当期純利益 (千円)	548,730	504,613	399,715	594,286	406,085
純資産額 (千円)	7,435,453	7,772,105	8,175,564	8,471,617	8,305,396
総資産額 (千円)	17,384,669	15,369,163	16,532,834	16,438,677	15,602,703
1株当たり純資産額 (円)	539.66	576.96	607.60	631.31	623.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.56	35.24	28.28	44.27	30.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	42.8	50.6	49.5	51.5	53.2
自己資本利益率 (%)	7.8	6.6	5.0	7.1	4.8
株価収益率 (倍)	9.8	10.9	16.7	9.4	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,743,008	258,065	1,003,462	869,869	153,594
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	286,629	1,193,703	362,903	470,082	31,254
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,446	247,983	81,117	192,596	166,387
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,817,178	2,117,425	2,676,867	2,884,059	2,840,012
従業員数 (名)	645	648	633	606	624

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(千円)	30,162,282	31,537,801	22,399,208	22,931,527	22,966,525
経常利益	(千円)	910,991	692,923	601,435	675,462	589,998
当期純利益	(千円)	512,543	429,052	300,879	444,144	332,703
資本金	(千円)	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931
発行済株式総数	(株)	13,724,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000
純資産額	(千円)	7,401,566	7,664,951	7,889,228	8,036,641	7,873,178
総資産額	(千円)	16,534,843	14,535,196	15,314,961	15,317,454	14,866,436
1株当たり純資産額	(円)	537.19	568.98	586.27	598.90	590.75
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.00 (0)	10.00 (0)	10.00 (0)	10.00 (0)	12.00 (0)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	34.94	29.69	20.92	33.09	24.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	(円)					
自己資本比率	(%)	44.8	52.7	51.5	52.5	53.0
自己資本利益率	(%)	7.3	5.7	3.9	5.6	4.2
株価収益率	(倍)	10.5	12.9	22.5	12.5	13.3
配当性向	(%)	22.9	33.7	47.8	30.2	48.3
従業員数	(名)	565	571	551	523	538

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第57期の 1株当たり配当額 8円は、特別配当 2円を含んでおります。

4 第58期、第59期及び第60期の 1株当たり配当額10円は、特別配当 4円を含んでおります。

5 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第61期の 1株当たり配当額12円は、特別配当 4円及び創立60周年記念配当 2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 昭和22年10月 創業者 上 清隆が大阪市阿倍野区において、電話売買、電話工事会社として資本金19万8千円にて日本電興株式会社を設立。
- 昭和27年8月 日本電信電話公社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)4級の認定を受ける。
- 昭和27年11月 日本電通建設株式会社に商号変更。
- 昭和38年10月 本社を大阪市港区の現在地に新築移転。
- 昭和41年3月 京都支店を京都市山科区に開設。
- 昭和43年7月 日本電信電話公社より通信線路工事1級の認定を受ける。
- 昭和48年7月 奈良出張所を支店に昇格。
- 昭和57年1月 マイコンショップ「ハード&ソフトNDK」を大阪市西区に開設し、パソコン、ワープロ等の情報通信機器販売及びソフトウェア開発等の情報通信システム事業に進出。
- 昭和57年7月 日本電信電話公社より通信機械工事3級の認定を受ける。
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和59年5月 神戸出張所を支店に昇格。
- 昭和59年7月 東京営業所を東京都中央区に開設し、関東地区へ進出。
- 昭和61年10月 東京営業所を支店に昇格。
- 平成元年3月 日本アイ・ビー・エム株式会社と資本参加を含む業務提携を締結。
- 平成3年2月 日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)1種、通信機械工事2種の認定を受ける。
- 平成9年2月 日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
- 平成10年9月 社団法人日本能率協会より情報通信事業がISO9001の認証を取得。
- 平成11年2月 社団法人日本能率協会より電気通信事業がISO9001の認証を取得。
- 平成11年10月 名古屋営業所を支店に昇格。
- 平成11年10月 日本電通株式会社に商号変更。
- 平成12年3月 西日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
- 平成14年9月 東京支店を支社に昇格。
- 平成15年2月 住金イズミコンピュータサービス株式会社(現 エス・アイ・シー株式会社)及び株式会社コンピューター・メンテナンス・サービスの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
- 平成16年3月 社団法人日本能率協会より本社がISO14001の認証を取得。
- 平成18年8月 社団法人日本能率協会より全社でISMSの認証を取得。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社（エス・アイ・シー株式会社、株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス）、非連結子会社（ニックサービス株式会社、ニックコンピュータサービス株式会社）で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他コンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売及びソフトウェア開発などを情報システム事業として行っております。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 建設事業

##### 情報通信事業

コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気設備等に関する設計・施工・メンテナンスに至るコンサルティング業務を受注し、当社が直接施工する工程と子会社ニックサービス株式会社及びニックコンピュータサービス株式会社並びに外注業者に発注する工程があります。また子会社株式会社コンピューター・メンテナンス・サービスでは、受注と保守メンテナンス等を行っております。

##### 電気通信事業

電気通信設備工事とこれに関連する設備工事を当社が元請業者として受注し、当社が直接施工する工程と外注業者に発注する工程があります。

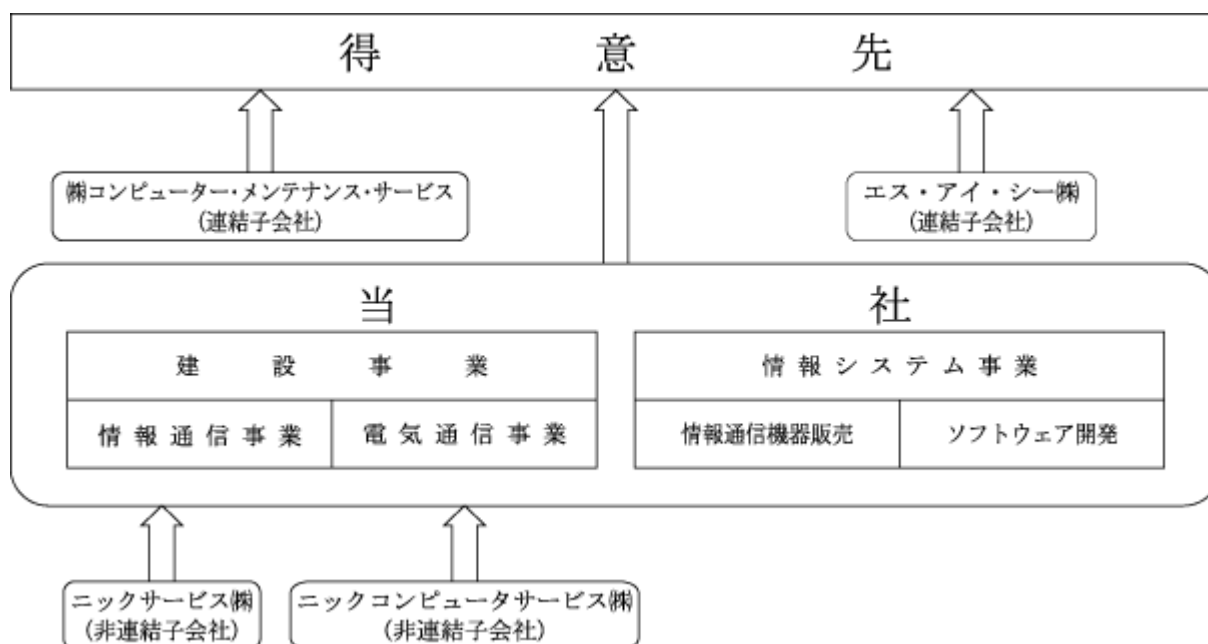
#### (2) 情報システム事業

コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報通信機器販売は、当社が仕入れ、ユーザー及びサブディーラーへ販売しております。

ソフトウェア開発においては、当社が受注及び開発製作しておりますが、一部については外注業者に発注しております。

また子会社エス・アイ・シー株式会社においても情報通信機器販売の仕入・販売およびソフトウェア開発等の受注・開発製作を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エス・アイ・シー株式 会社	大阪市中央区	100,000	情報機器販売、 情報処理サービス	100	役員の兼任(2名)
株式会社コンピュー ター・メンテナンス・ サービス	東京都中央区	30,000	コンピュータ関連 機器のメンテナ ンス	100	役員の兼任(4名)

(注) エス・アイ・シー株式会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,108,605千円
	(2) 経常利益	135,129千円
	(3) 当期純利益	83,348千円
	(4) 純資産額	638,976千円
	(5) 総資産額	880,896千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設事業	454
情報システム事業	117
全社(共通)	53
合計	624

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)は、業務管理及び総務等の管理部門の従業員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
538	44.0	15.5	5,376,623

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

平成20年3月31日現在の組合員数は51名であり、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題、円高基調を背景とした輸出の減退などの不安定要素のある中、上半期までは好調な企業収益を反映し景気は堅調に推移いたしましたが、下期後半からは米国経済の減速の影響を受け、景気減速の懸念が広がってまいりました。

当社グループの主な事業領域であります情報通信分野におきましては、ニーズの多様化にお応えするため、F T T Hをはじめとするブロードバンド化の進展が一段と加速しており、通信事業者、電力事業者およびC A T V事業者間で利用者の獲得へ向けて、サービス・価格面で激しい競争が繰り広げられています。

特に西日本電信電話株式会社（N T T西日本）におかれましては、光アクセス網の拡大に積極的に取り組み、光ファイバーを使ったブロードバンド通信サービス「フレッツ光」の拡販を推進し、平成22年まで年150万件ペースの純増を計画されるとともに多彩なサービスが提供できるオープンな次世代ネットワーク（N G N）の構築提供を進めておられます。

このような環境の中で当社グループでは、中期経営計画の初年度としての足固め、創立60周年に相応しい業績を確保する決意のもと、営業面では受注の増加、施工面では無線関係、L A N関係およびF T T H、C A T Vへの取組強化を図ってまいりました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における受注高は268億83百万円（前年同期比1.7%増）、売上高は264億92百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

一方収益面につきましては、外注費等の増加の影響もあって、経常利益は7億37百万円（前年同期比24.0%減）、当期純利益は4億6百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況を説明いたします。

#### 建設事業

##### 情報通信事業

L A N・W A Nなどのネットワークの構築とC A T Vの設計・施工を中心とした事業及び土木等の事業であります。競争激化の中、木目細かな営業活動が功を奏し、受注高127億68百万円（前年同期比7.8%増）、売上高は123億44百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

##### 電気通信事業

光化・I P化の流れがここ数年加速してまいりましたが、光ファイバー通信回線の伸びは、若干減少傾向がみられ、受注高は90億33百万円（前年同期比3.2%減）、売上高は89億56百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

##### 情報システム事業

ソフトウェア開発およびコンピュータ、パソコン、携帯電話、情報通信機器販売の事業であります。情報通信機器の販売がやや伸び悩み、受注高は50億81百万円（前年同期比3.2%減）、売上高は51億91百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローならびに財務活動によるキャッシュ・フローが共に減少したことにより、前連結会計年度に比べ44百万円減少し、当連結会計年度は28億40百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1億53百万円の増加となりました。これは主に法人税等の支払額や売上債権の増加による資金の減少があったものの、利益による資金の増加や未成工事支出金等の減少等による増加が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当期は7億16百万円の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、31百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等による減少であります。前連結会計年度に比べて、当期は4億38百万円の増加となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億66百万円の減少となりました。これは主に配当金の支払等による減少であります。前連結会計年度に比べて、当期は26百万円の増加となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報通信事業	11,849,346	12,768,562	7.8
電気通信事業	9,331,146	9,033,729	3.2
建設事業計	21,180,493	21,802,291	2.9
情報システム事業	5,247,965	5,081,068	3.2
情報システム事業計	5,247,965	5,081,068	3.2
合計	26,428,459	26,883,360	1.7

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報通信事業	12,082,999	12,344,676	2.2
電気通信事業	8,981,978	8,956,476	0.3
建設事業計	21,064,978	21,301,153	1.1
情報システム事業	5,317,014	5,191,599	2.4
情報システム事業計	5,317,014	5,191,599	2.4
合計	26,381,992	26,492,752	0.4

(注) 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	9,323,414	35.3	8,743,532	33.0

## 建設事業における受注工事高及び施工高の状況

## (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事及び施工高

項目	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)		
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	情報通信事業	1,523,214	11,849,346	13,372,560	12,082,999	1,289,560	46.4%	598,359	12,217,090
	電気通信事業	860,611	9,331,146	10,191,757	8,981,978	1,209,779	23.6%	284,994	9,029,666
	計	2,383,825	21,180,493	23,564,318	21,064,978	2,499,340	35.3%	883,354	21,246,757
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	情報通信事業	1,289,560	12,768,562	14,058,123	12,344,676	1,713,446	20.2%	346,921	12,093,239
	電気通信事業	1,209,779	9,033,729	10,243,508	8,956,476	1,287,031	18.6%	238,919	8,910,401
	計	2,499,340	21,802,291	24,301,632	21,301,153	3,000,478	19.5%	585,841	21,003,640

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。  
2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

## (2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、競争と特命に大別されます。

期別	競争 (%)	特命 (%)	計 (%)
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	45.3	54.7	100.0
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	46.6	53.4	100.0

## (3) 完成工事高

期別	区分	西日本電信電話 株式会社 (千円)	その他(千円)	合計(千円)
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	情報通信事業		12,082,999	12,082,999
	電気通信事業	8,981,978		8,981,978
	計	8,981,978	12,082,999	21,064,978
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	情報通信事業		12,344,676	12,344,676
	電気通信事業	8,743,532	212,943	8,956,476
	計	8,743,532	12,557,620	21,301,153

前連結会計年度の完成工事のうち請負金額5千万円以上の主なもの

西日本電信電話株式会社 京都エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 大阪東エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 京阪北エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 生野エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 東近江市光ケーブル工事(電気通信事業)

当連結会計年度の完成工事のうち請負金額5千万円以上の主なもの

西日本電信電話株式会社 京都エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 生野エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 京阪北エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
西日本電信電話株式会社 大阪東エリアサービス総合工事(電気通信事業)  
洲本市 C A T V工事(情報通信事業)

(4) 手持工事高(平成20年3月31日現在)

区分	西日本電信電話株式会社 (千円)	その他(千円)	合計(千円)
情報通信事業		1,713,446	1,713,446
電気通信事業	1,287,031		1,287,031
計	1,287,031	1,713,446	3,000,478

手持工事のうち請負金額5千万円以上の主なもの

西日本電信電話株式会社	兵庫兵総第1970670号工事	平成21年3月10日完成予定
西日本電信電話株式会社	大阪大総第1996370号工事	平成20年10月31日完成予定
中日本高速道路株式会社	北陸自動車道敦賀通信線路取替工事	平成20年5月31日完成予定
東日本高速道路株式会社	水戸通信線路工事	平成21年2月23日完成予定
株式会社竹中工務店	箱崎OCWSプロジェクト	平成21年1月31日完成予定

(注) 「2 生産、受注及び販売の状況」の各事項の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

通信事業者間の競争は価格・サービスの両面でさらに激しくなり、厳しい経営環境が予想されますが、経営目標数値必達に向けて、営業面では受注の増加、施工面では無線関係及びF T T Hへの取組み、本格化する次世代ネットワーク(NGN)への対応に注力するとともに、施工・営業部門間の連絡を密にし、お客様のニーズに対応しかつ原価低減を図ってまいります。また、管理面では、全社統制、業務プロセス、IT統制などの内部統制の強化を図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

特定の取引先の設備投資動向に左右されやすい面について

当社グループの主要取引先であります西日本電信電話株式会社及び日本アイ・ビー・エム株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの売上高は季節変動があり、上半期に比し、下半期が増加する傾向にあります。

当社グループでは、品質の向上、能力向上によるビジネスチャンスの拡大を図ってまいります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電気通信設備工事の施工技術の高度化、合理化を図り、信頼できる情報通信システムの提供を課題とし、また情報通信技術の分野では、よりお客様に満足していただける情報通信システムの提供を課題として研究開発に取り組んでおります。

なお、研究開発組織として技術研究室（研究員10名）があり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は63,789千円であります。

建設事業にかかる主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

### (1) 情報通信事業部門

#### IP関連システムの開発およびソフトウェア開発

電話とコンピュータの融合であるICTの応用研究を行い、IP-PBXに対応した受発注業務の効率化を目指す「コールセンターシステム」の開発、受付業務の無人化を目指す「無人受付システムオレッセ・ライト」の開発強化、不正端末の発見・警報・通知機能を有する不正接続検知システムの開発及びRFID応用技術の実証研究に実績を上げております。

#### インターネット・イントラネットの応用研究

インターネットショップの実験サイトを利用して訪問者経路の追跡、ページ構成のアクセス管理の実証研究、SEO対策技術の強化、Web2.0技術であるAjax利用による顧客誘引の研究並びに新たな情報伝達手段である社内Blogサイトの構築、運用に実績を上げております。

なお、当事業にかかる研究開発費は60,052千円であります。

### (2) 電気通信事業部門

#### 通信設備工事用の工具器具の開発

通信設備工事の安全性・施工の効率化及び品質の向上を目的として、工具器具等の研究開発に取り組んでおります。

主な開発としては

地下ケーブル接続用クロージャの新設・解体・組立て作業時における不安定な作業環境を改善するため、専用の作業台を開発。

NTT 150mm管路の曲管は、規格品のため現場環境に合わせた施工性が悪いことから、150mm直管を自由に曲げ加工できる器具を開発。

等の開発成果に実績を上げております。

なお、当事業にかかる研究開発費は3,736千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産156億2百万円で前年同期比8億35百万円の減少（前連結会計年度は94百万円の減少）となりました。これは流動資産においては97億15百万円と、前年同期比2億8百万円減少し、固定資産においても58億87百万円と、前年同期比6億27百万円減少したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形及び完成工事未収入金等」が前年同期比3億7百万円増加したものの、「未成工事支出金」が3億22百万円減少、「その他たな卸資産」が1億65百万円減少し、さらに「現金及び預金」が1億46百万円減少したこと等であります。

固定資産の減少の主な要因は、「投資その他の資産」が前年同期比4億99百万円減少したためであります。

負債の部は72億97百万円で、前年同期比6億69百万円減少しました。内訳は流動負債で前年同期比4億87百万円減少し、固定負債で前年同期比1億82百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「未成工事受入金」が1億89百万円減少、「工事未払金等」で1億80百万円の減少などであります。

固定負債の減少の主な要因は、「退職給付引当金」の減少等であります。

純資産は83億5百万円で前年同期比1億66百万円の減少となりました。主な要因としましては、「その他有価証券評価差額金」が4億5百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.5%から53.2%に増加いたしました。

### (2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「売上高」264億92百万円と、前年同期比1億10百万円の増収でありました。これは商品販売が減収であったものの、建設事業において完成工事が増加したことが影響しております。「売上原価」については外注費等の増加の影響もあって235億52百万円で前年同期比3億42百万円増加しました。その結果「売上総利益」は29億40百万円となり、前年同期比2億32百万円減少いたしました。

又、「販売費及び一般管理費」については、22億79百万円と前年同期比10百万円増加し、「営業利益」では6億61百万円となり前年同期比2億42百万円減少いたしました。

営業外収益については、受取利息配当金の増加等が影響し1億16百万円と前年同期比15百万円増加でありました。営業外費用については、支払利息の増加等が影響し40百万円で前年同期比5百万円増加した結果、経常利益は7億37百万円となり、前年同期比2億32百万円減少いたしました。

保有投資有価証券の時価下落により、特別損失として35百万円を計上しております。

以上の結果、「税金等調整前当期純利益」は7億2百万円で前年同期比2億67百万円減となり、それに「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を加味した「当期純利益」は4億6百万円、前年同期比1億88百万円の減少となりました。

なお、事業セグメント別の売上および営業利益の概況とキャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は53百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、空調設備の改修を中心とする総額24百万円の投資を実施しました。また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 情報システム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、空調設備の改修を中心とする総額8百万円の投資を実施しました。また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、空調設備の改修を中心とする総額21百万円の投資を実施しました。また、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
		建物構築物	機械装置 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (大阪市港区)	全社 建設事業 情報システム事業	950,120	60,042	11,296	1,672,705	2,682,868	363
京都支店 (京都市山科区)	建設事業	48,982	8,133	(5,101) 5,591	232,502	289,618	70
奈良支店 (奈良市)	建設事業	28,381	583	(1,272) 382	44,508	73,473	1
神戸支店 (神戸市西区)	建設事業	550	1,012	826	107,662	109,225	1
東京支社 (東京都中央区)	建設事業 情報システム事業	100,201	4,266	248	168,849	273,317	82
名古屋支店 (名古屋市中区)	建設事業	848	840			1,689	21

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。  
2 土地の面積欄中( )内は、賃借中のもので外書きで示しております。  
3 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりであります。

事業所(所在地)	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
本社 (大阪市港区)		1,067.80
京都支店 (京都市山科区)	209.19	
東京支社 (東京都中央区)		585.20

- 4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
各事業所	全社 建設事業 情報システム事業	車両運搬具	7,351	25,766
本社 (大阪市港区)	全社 建設事業 情報システム事業	汎用コンピュータ	12,968	8,411

## (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数(人)	
			建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具 工 具 器 具 備 品	土 地			合 計
					面積(m <sup>2</sup> )	金 額		
エス・アイ・シー株式会社	本社 (大阪市中央区)	情報システム事業	21,524	2,208			23,733	69
株式会社コンピュータ・メンテナンス・サービス	本社 (東京都中央区)	建設事業	857	1,338			2,196	17

(注) リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
エス・アイ・シー株式会社	本社 (大阪市中央区)	情報システム事業	器具・備品	93,748	124,379

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支出額				
提出会社	本社 (大阪市港区)	全社	OA機器等 備品他	10,000		自己資金	平成20年 4月1日	平成21年 3月31日	

(注) OA機器等の購入に関する多種多様な設備投資であり、増加能力は記入しておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 「第3 設備の状況」の各事項の金額には、消費税等は含んでおりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	13,428,000	13,428,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	570,000	13,724,000		1,493,931		1,428,916
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	296,000	13,428,000		1,493,931		1,428,916

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	7	77	1	1	1,825	1,921	
所有株式数 (単元)		3,543	419	4,027	1	1	5,263	13,254	174,000
所有株式数 の割合(%)		26.73	3.16	30.38	0.01	0.01	39.71	100	

(注) 1 自己株式100,791株は、「個人その他」に100単元、「単元未満株式の状況」に791株含まれています。なお、平成20年3月31日現在の実保有残高は100,791株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	736	5.49
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	650	4.85
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	550	4.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	500	3.73
JBCホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	414	3.09
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	413	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	348	2.59
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	326	2.43
昭和リース株式会社	東京都新宿区四谷3丁目12番	318	2.37
計		4,709	35.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,154,000	13,154	
単元未満株式	普通株式 174,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		13,154	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式791株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路2丁目 21番1号	100,000		100,000	0.74
計		100,000		100,000	0.74

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度は採用しておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年12月3日)での決議状況 (取得期間平成19年12月5日～平成20年3月18日)	150,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	83,000	28,772,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	67,000	31,228,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.7	52.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	44.7	52.0

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,854	3,457,497
当期間における取得自己株式	231	77,373

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	80	33,268	788	281,194
保有自己株式数	100,791		100,234	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、株主への利益還元的重要事項であると考えております。

配当金の基本方針につきましては、安定的な配当を念頭に、業績動向、配当性向および会社の財務体質の強化を図るための内部留保等を勘案しながら株主配当を行ってまいりたいと考えております。なお、当社は会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当面の基本的な方針として年1回の期末での株主配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は、1株につき普通配当6円および特別配当4円、創立60周年記念配当2円、合計12円の配当を実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は48.3%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく業務環境の改善、業務システムの再構築など経営基盤の強化に投資する予定であり、今後の社業発展に努めてまいり所存であります。

なお、当社は取締役会の決議により会社法第454条第5項に規定する中間配当を行う事が出来る旨を定款に定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	159,926	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	379	435	529	477	426
最低(円)	200	314	362	391	305

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	414	401	375	350	357	362
最低(円)	395	313	330	305	339	330

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		上 敏 郎	昭和14年5月25日生	昭和35年4月 当社入社 昭和51年1月 当社業務管理部長 昭和51年6月 当社取締役 昭和55年6月 当社常務取締役 昭和58年6月 当社専務取締役 昭和62年6月 当社代表取締役副社長 平成2年6月 当社代表取締役社長 平成17年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	235
代表取締役 社長執行役員		山 崎 芳 次	昭和23年4月1日生	平成11年7月 西日本電信電話株式会社 神戸支店長 平成14年5月 株式会社エヌ・ティ・ティ ネオ メイト関西 代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	25
取締役専務 執行役員	東日本戦略営業担当	溝 口 功	昭和17年10月6日生	昭和40年3月 当社入社 昭和60年6月 当社情報通信事業第一部長 昭和61年6月 当社取締役 平成4年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成11年10月 株式会社ニックス代表取締役(現) 平成18年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成20年2月 当社東日本戦略営業担当(現)	(注)3	43
取締役専務 執行役員	通信事業本部長兼 安全品質管理部担当兼 安全衛生推進本部長	山 内 良 雄	昭和19年8月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役 平成13年7月 当社通信事業部長 平成15年4月 当社常務取締役 平成17年7月 当社安全衛生推進本部長(現) 平成18年4月 当社安全品質管理部担当(現) 平成19年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成20年2月 当社通信事業本部長(現)	(注)3	21
取締役専務 執行役員	総合経営企画室長兼 一般管理部門統括兼 関連会社担当	廣 橋 利 夫	昭和21年3月18日生	昭和42年6月 当社入社 昭和62年7月 当社総合経営企画室長 平成3年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成16年7月 当社関連会社担当(現) 平成17年4月 当社総合経営企画室長(現) 平成19年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成20年2月 当社一般管理部門統括(現)	(注)3	28
取締役常務 執行役員	業務管理部長 兼 IR担当兼 監査室担当	森 本 恒 雄	昭和22年3月8日生	平成5年4月 株式会社あさひ銀行堺支店長 平成7年3月 当社入社業務推進部業務推進担当部長 平成9年7月 当社業務管理部長(現) 平成16年7月 当社IR担当(現) 平成19年6月 株式会社ニックスサービス代表取締役(現) 平成19年7月 当社監査室担当(現) 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)3	13
取締役		清 水 照 雄	昭和23年10月12日生	平成18年7月 日本アイ・ピー・エム株式会社専務執行役員サービス・ストラテジー事業担当 平成18年11月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		菊池 恭彦	昭和17年10月31日生	昭和41年10月 昭和57年10月 昭和62年6月 平成7年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社社長室長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社専務執行役員 当社常勤監査役(現)	(注)5	43
監査役		高尾 吉郎	昭和9年12月23日生	平成3年6月 平成12年6月	日興證券株式会社取締役社長 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		田中 克郎	昭和20年6月5日生	昭和45年4月 平成2年10月 平成12年6月	東京弁護士会登録 T M I 総合法律事務所代表パートナー(現) 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		玉野 博昭	昭和35年11月13日生	平成9年1月 平成19年6月	株式会社サンクネット代表取締役 (現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							419

- (注) 1 取締役 清水照雄は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。また、監査役 高尾吉郎、田中克郎並びに玉野博昭は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化を図るため、平成18年6月29日より執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は8名で、西日本戦略営業担当 飯島章仁、通信事業本部副統括 京都支店長兼奈良支店長 長澤泰彦、通信事業本部長付 向井勝、東京支社長 高倉寛昭、N T T 営業統括部長 鈴木義博、技術研究室長兼システムサポートセンター担当兼総務部担当 北爪誠、名古屋支店長 潮崎善英、I C T 営業統括部長 杉本勝次で構成されております。
- 3 任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社企業グループでは、法令遵守および企業倫理の重要性を認識することはもちろんのこと、企業競争力及び安全性の観点からクイック・レスポンスとセキュリティに注力し、経営の透明性の観点から見える化運動を進め内部牽制機能の充実を図っております。そのために社内情報システムの活用によりタイムリーな情報提供、情報共有に注力して、コミュニケーション重視に努めるとともに意思決定の迅速化を図ります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

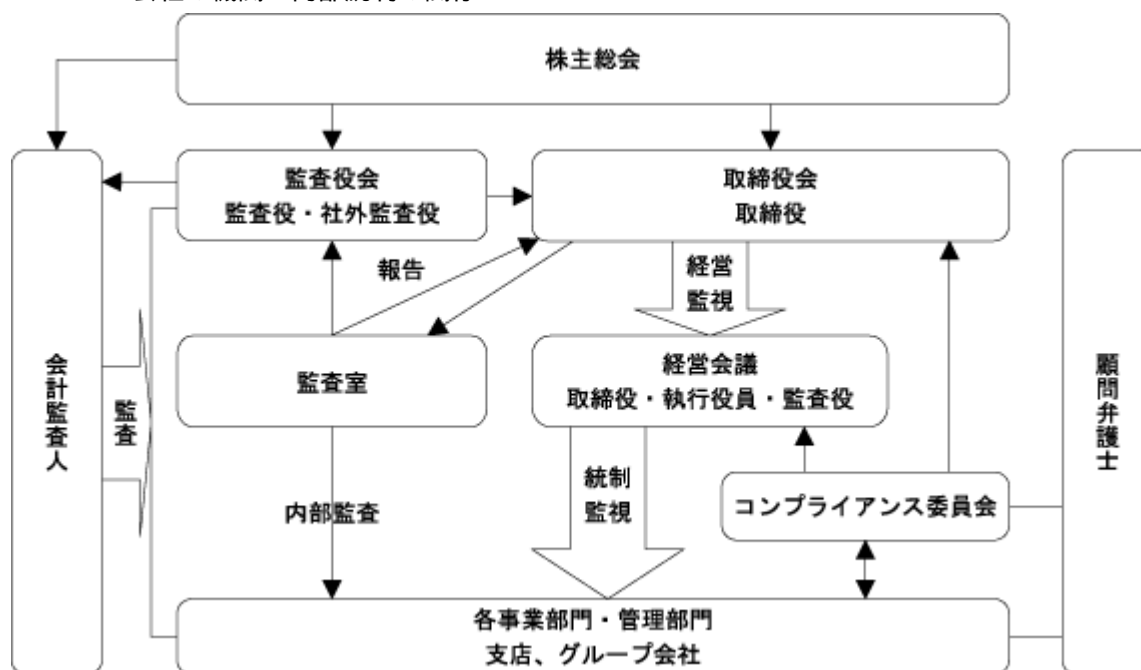
会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会については、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。

監査役会については、監査役は4名中3名が社外監査役であり、公正性・透明性を確保、取締役の業務執行を監視する役割を担っており、取締役会を始めとした重要会議に出席し、意見を述べるほか、日常的な調査活動等を行っております。

会社の機関・内部統制の関係





#### 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針その他重要事項を決定・承認する取締役会は取締役会規程に基づき定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、経営層によるコミュニケーションを図る経営会議、および主要な役員による事業遂行上の諸問題を討議する経営会議を毎月開催し迅速な意思決定、経営幹部の意思疎通を図っております。

平成16年10月にはコンプライアンス委員会を設置するとともに、部門コンプライアンス責任者、部門コンプライアンス担当者を任命し、全社員へのコンプライアンス意識の浸透と指導を行っております。

平成18年9月には内部統制委員会を設立し、内部統制システムの整備を行い、内部統制システム並びに体制の強化を図るために、内部統制システムの必要性や重要性を周知し、経営者及び従業員が法令や社内ルールを遵守して業務を遂行することを支援・指導しています。

個人情報の保護につきましては、その重要性を認識する為、平成17年1月より、総務部に担当者を1名配属、各部署毎に個人情報管理者を配置し、従業員への研修会を実施するとともに、度々情報発信して取り組みの徹底を図っております。また、平成18年8月にはI S M S（情報セキュリティ・マネジメント・システム）認証を取得し、情報・内部管理体制の整備を進めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室（3名）において計画的な監査を実施し、監査結果に対し改善事項の指摘、指導に努め、監査の実効性の確保を図っております。また、監査役4名（うち社外監査役3名）、会計監査人及び監査室の三者は、監査結果の報告を行うなど互いに連携を取っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針にもとづき、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、職務の執行状況を監視しております。

#### 会計監査の状況

会計監査は、監査法人浩陽会計社の大井崇資と財部昭二の2名が業務を執行しているほか、補助者として公認会計士3名、会計士補3名が会計監査業務を実施しております。

当社と会計監査人である監査法人浩陽会計社は、会社法第427条1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次の通りです。

1. 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意又は重大な過失があった場合を除き、16百万円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
2. 監査受嘱者の行為が1の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役及び社外監査役についてそれらが取締役等に就任する会社との人事、資金及び取引等の関係はありません。また当社の社外取締役及び社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

#### (2) リスク管理体制の整備状況

当社では、重要なリスクとなりうる事項について、その取扱いに関する管理規定と管理体制を定め、リスク事象発生の予防に努めるとともに、発生した事象は迅速に所管部門に報告され、適切な対応を決定し指示できるマネジメント体制を整備しております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額127百万円  
監査役の年間報酬総額22百万円（うち社外監査役10百万円）

(4) 監査報酬の内容（監査契約に基づく監査証明に係る報酬とそれ以外の報酬に区分した内容）

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬16百万円  
上記以外の報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人浩陽会計社により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,441,239		2,295,160	
2 受取手形及び完成工事 未収入金等	5	5,519,336		5,826,931	
3 有価証券		502,831		605,008	
4 未成工事支出金		892,398		570,332	
5 その他たな卸資産		256,143		90,249	
6 繰延税金資産		150,935		107,598	
7 その他		180,542		243,272	
8 貸倒引当金		20,126		23,303	
流動資産合計		9,923,300	60.4	9,715,250	62.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	2	2,416,928		2,444,471	
減価償却累計額		1,193,194	1,223,734	1,293,003	1,151,467
2 機械・運搬具・ 工具器具備品		948,404		856,336	
減価償却累計額		841,929	106,474	777,910	78,426
3 土地	4		2,226,228		2,226,228
4 建設仮勘定					10,007
有形固定資産合計		3,556,437	21.6	3,466,130	22.2
(2) 無形固定資産					
1 のれん		23,197			
2 その他		96,885		81,784	
無形固定資産合計		120,082	0.7	81,784	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	2,039,270		1,310,148	
2 繰延税金資産		122,955		352,226	
3 その他		687,935		690,757	
4 貸倒引当金		11,305		13,594	
投資その他の資産合計		2,838,856	17.3	2,339,538	15.0
固定資産合計		6,515,376	39.6	5,887,453	37.7
資産合計		16,438,677	100.0	15,602,703	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 工事未払金等		3,668,076		3,487,344	
2 短期借入金	2	1,650,000		1,650,000	
3 一年以内返済予定の長期 借入金		50,000		100,000	
4 未払法人税等		205,219		66,288	
5 未成工事受入金		308,908		119,702	
6 賞与引当金		163,080		157,813	
7 役員賞与引当金		3,000			
8 完成工事補償引当金		9,100		9,000	
9 その他		417,002		396,812	
<b>流動負債合計</b>		<b>6,474,387</b>	<b>39.4</b>	<b>5,986,961</b>	<b>38.4</b>
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金		100,000		50,000	
2 繰延税金負債		27,399			
3 再評価に係る繰延税金 負債	4	186,872		186,872	
4 退職給付引当金		960,531		877,177	
5 役員退職慰労引当金		15,862		17,012	
6 負ののれん		8,753		6,807	
7 その他		193,253		172,475	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,492,672</b>	<b>9.1</b>	<b>1,310,345</b>	<b>8.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,967,059</b>	<b>48.5</b>	<b>7,297,307</b>	<b>46.8</b>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,493,931	9.1	1,493,931	9.6
2 資本剰余金		1,428,916	8.7	1,428,916	9.1
3 利益剰余金		5,096,862	31.0	5,368,757	34.4
4 自己株式		3,771	0.1	35,967	0.2
株主資本合計		8,015,938	48.7	8,255,637	52.9
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		601,285	3.7	195,365	1.2
2 土地再評価差額金	4	145,606	0.9	145,606	0.9
評価・換算差額等 合計		455,679	2.8	49,759	0.3
純資産合計		8,471,617	51.5	8,305,396	53.2
負債純資産合計		16,438,677	100.0	15,602,703	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			26,381,992	100.0		26,492,752	100.0
売上原価	1		23,209,067	88.0		23,552,052	88.9
売上総利益			3,172,924	12.0		2,940,700	11.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		196,520			191,970		
2 給与手当		900,216			933,747		
3 法定福利費		188,597			181,672		
4 賞与引当金繰入額		48,208			44,187		
5 退職給付費用		39,973			49,158		
6 貸倒引当金繰入額		12,415			8,609		
7 減価償却費		99,522			78,520		
8 旅費交通費		106,735			105,324		
9 手数料		124,294			150,969		
10 その他	1	552,905	2,269,389	8.6	535,459	2,279,619	8.6
営業利益			903,535	3.4		661,080	2.5
営業外収益							
1 受取利息配当金		36,942			46,421		
2 不動産賃貸料		31,774			32,291		
3 その他		32,232	100,950	0.4	38,074	116,787	0.4
営業外費用							
1 支払利息		20,409			26,776		
2 賃貸不動産費用		10,912			10,327		
3 固定資産除却損	2	2,184			1,793		
4 その他		1,235	34,741	0.1	1,556	40,454	0.2
経常利益			969,743	3.7		737,414	2.7
特別損失							
1 投資有価証券評価損					35,381	35,381	0.1
税金等調整前当期純利益			969,743	3.7		702,033	2.6
法人税、住民税 及び事業税		353,854			228,740		
法人税等調整額		18,898	372,753	1.4	67,207	295,947	1.1
少数株主利益			2,702	0.0			0.0
当期純利益			594,286	2.3		406,085	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,493,931	1,428,916	4,731,607	2,299	7,652,155
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			134,224		134,224
役員賞与(注)			20,000		20,000
当期純利益			594,286		594,286
自己株式の取得				1,471	1,471
土地再評価差額金の取崩			74,807		74,807
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			365,255	1,471	363,783
平成19年3月31日残高(千円)	1,493,931	1,428,916	5,096,862	3,771	8,015,938

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	743,823	220,413	523,409	16,922	8,192,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					134,224
役員賞与(注)					20,000
当期純利益					594,286
自己株式の取得					1,471
土地再評価差額金の取崩					74,807
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	142,537	74,807	67,730	16,922	84,652
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	142,537	74,807	67,730	16,922	279,130
平成19年3月31日残高(千円)	601,285	145,606	455,679		8,471,617

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,493,931	1,428,916	5,096,862	3,771	8,015,938
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			134,189		134,189
当期純利益			406,085		406,085
自己株式の取得				32,229	32,229
自己株式の処分			1	33	32
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			271,894	32,196	239,698
平成20年3月31日残高(千円)	1,493,931	1,428,916	5,368,757	35,967	8,255,637

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	601,285	145,606	455,679	8,471,617
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				134,189
当期純利益				406,085
自己株式の取得				32,229
自己株式の処分				32
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	405,919		405,919	405,919
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	405,919		405,919	166,221
平成20年3月31日残高(千円)	195,365	145,606	49,759	8,305,396

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		969,743	702,033
減価償却費		185,432	154,397
のれん償却額		23,197	23,197
貸倒引当金の増加・減少( )額		6,415	5,465
賞与引当金の増加・減少( )額		27,114	5,267
退職給付引当金の増加・減少( )額		39,730	83,353
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		205,796	1,150
役員賞与引当金の増加・減少( )額		3,000	3,000
受取利息及び受取配当金		36,942	46,421
支払利息		20,409	26,776
投資有価証券評価損			35,381
有形固定資産除却損		2,184	1,793
役員賞与支払額		20,000	
売上債権の増加( )・減少額		318,583	307,595
未成工事支出金等の増加( )・減少額		68,457	487,959
仕入債務の増加・減少( )額		121,918	180,732
その他		88,881	311,002
小計		1,234,802	500,781
利息及び配当金の受取額		36,942	46,111
利息の支払額		20,783	26,834
法人税等の支払額		381,092	366,462
営業活動によるキャッシュ・フロー		869,869	153,594
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		65,012	60,156
定期預金の払戻による収入		42,000	60,012
有形固定資産の取得による支出		50,261	45,453
有形固定資産の売却による収入		136,214	2,357
無形固定資産の取得による支出		9,339	8,459
関係会社株式の売却による収入			18,284
連結子会社の株式取得による支出		9,000	
長期性預金の預入による支出		500,000	
その他		14,683	2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		470,082	31,254
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・純減少( )額		36,000	
長期借入れによる収入		100,000	50,000
長期借入金の返済による支出		120,000	50,000
自己株式の取得による支出		1,471	32,229
配当金の支払額		134,224	134,189
少数株主への配当金の支払額		900	
その他			32
財務活動によるキャッシュ・フロー		192,596	166,387
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		207,191	44,046
現金及び現金同等物の期首残高		2,676,867	2,884,059
現金及び現金同等物の期末残高		2,884,059	2,840,012

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エス・アイ・シー株式会社 株式会社コンピューター・メン テナンス・サービス なお、住金イズミコンピュ ータサービス株式会社は、エス・アイ ・シー株式会社に名称変更して おります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ニックサービス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、小規 模であり、総資産、売上高、当期純 損益（持分に見合う額）および利 益剰余金（持分に見合う額）等 は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため、連 結の範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エス・アイ・シー株式会社 株式会社コンピューター・メン テナンス・サービス</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 ニックサービス株式会社 ニックコンピュータサービス株 式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社については、い ずれも小規模であり、総資産、売上 高、当期純損益（持分に見合う額） および利益剰余金（持分に見合う 額）等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除いており ます。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 及び関連会社の名称等 非連結子会社 ニックサービス株式会社 関連会社 株式会社ニックス ニックコンピュータサービス株 式会社 株式会社りんくる</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社お よび関連会社は、それぞれ当期純 損益および利益剰余金等に及ぼす 影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法の 適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社 の名称等 非連結子会社 ニックサービス株式会社 ニックコンピュータサービス株 式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社 は、それぞれ当期純損益および利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性が ないため、持分法の適用から除外 しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）            時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金            個別法による原価法</p> <p>商品            移動平均法による原価法</p> <p>材料貯蔵品            移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。            建物及び構築物 10～50年            機械・運搬具・工具器具備品 3～7年</p>	<p>有価証券          その他有価証券            時価のあるもの              同左</p> <p>  時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          未成工事支出金              同左</p> <p>商品              同左</p> <p>材料貯蔵品              同左</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          なお、主な耐用年数は以下の通りであります。            建物及び構築物 10～50年            機械・運搬具・工具器具備品 3～7年</p> <p>（会計方針の変更）          当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する定率法と同一の方法により計上しております。          これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。          （追加情報）          法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。          これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 一部の連結子会社で役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、3,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金                      完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>（追加情報）                      当社では従来、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。</p> <p>この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 支払利息 ヘッジ方針 当グループは、金利変動リスクを回避するため、主管部門においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 支払利息 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,471,617千円であります。                      なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
	<p>(完成工事高の計上基準)                      当連結会計年度より、請負工事に係る収益の計上基準を変更し、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      この変更は、今後、長期工事の受注増加が見込まれること及び完成迄に長時間を要する工事の収益計上基準としては、工事進行基準が各連結会計年度の経営成績をより適正に表すことに鑑みたためであります。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,003千円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)                      前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。                      (連結キャッシュ・フロー計算書関係)                      前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	



## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 50,830千円	1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 41,450千円
2 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しております。 建物 627,283千円 土地 512,129千円 計 1,139,412千円	2 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しております。 建物 630,192千円 土地 512,129千円 計 1,142,321千円
3 下記取引会社の日本アイ・ピー・エム株式会社からの仕入れに対し、債務保証をおこなっております。 ニックコンピュータ サービス株式会社 22,495千円	3 下記取引会社の日本アイ・ピー・エム株式会社からの仕入れに対し、債務保証をおこなっております。 ニックコンピュータ サービス株式会社 12,741千円
4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 286,619千円	4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 271,927千円
5 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 5,102千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、60,909千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、63,789千円であります。
2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,076千円 機械・運搬具・工具器具備品 1,108千円 計 2,184千円	2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 260千円 機械・運搬具・工具器具備品 1,532千円 計 1,793千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000			13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,565	3,452		9,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加3,452株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134,224	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,189	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000			13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,017	91,854	80	100,791

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の所得による増加 83,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 8,854株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月28日 定時株主総会	普通株式	134,189	10	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	159,926	12	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,441,239千円	現金及び預金勘定 2,295,160千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 60,012	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 60,156
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 502,831	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 605,008
現金及び現金同等物 2,884,059	現金及び現金同等物 2,840,012

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>573,523</td> <td>281,021</td> <td>292,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	573,523	281,021	292,502	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>491,811</td> <td>306,300</td> <td>185,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械・運搬具・工具器具備品	491,811	306,300	185,510
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械・運搬具・工具器具備品	573,523	281,021	292,502														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
機械・運搬具・工具器具備品	491,811	306,300	185,510														
(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 123,602千円	1年内 98,340千円																
1年超 168,899千円	1年超 87,170千円																
合計 292,502千円	合計 185,510千円																
(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注) 上記注記は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 121,031千円	支払リース料 126,693千円																
減価償却費相当額 121,031千円	減価償却費相当額 126,693千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	869,268	1,874,049	1,044,781
債券			
その他			
小計	869,268	1,874,049	1,044,781
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	50,771	45,543	5,228
債券			
その他			
小計	50,771	45,543	5,228
合計	920,040	1,919,592	999,552

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

公社債投資信託等 502,831千円

非上場株式 119,678千円

(注) 下落率が30~50%の株式の減損にあつては、当該会社が債務超過の状態にある場合、又は2期連続で損失を計上しており、翌期も損失と予想される場合は時価の回復の可能性について検討し、判断しております。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	557,092	952,642	395,550
債券			
その他			
小計	557,092	952,642	395,550
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	327,566	245,107	82,458
債券			
その他			
小計	327,566	245,107	82,458
合計	884,658	1,197,750	313,091

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18,284千円	11,004千円	千円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

公社債投資信託等 605,008千円

非上場株式 112,398千円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,381千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあつては、当該会社が債務超過の状態にある場合、又は2期連続で損失を計上しており、翌期も損失と予想される場合は時価の回復の可能性について検討し、判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 変動金利支払の短期借入金及び長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 支払利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 当グループは、金利変動リスクを回避するため、主管部門においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社の金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、主管部門で行われており、新規取引を行う場合には、取締役会の決定によることとしております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 変動金利支払の短期借入金及び長期借入金について、将来の取引市場での金利上昇の影響を回避し金利を固定化させるため、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 支払利息</p> <p>(2)ヘッジ方針 同左</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年 3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年 3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりません。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	1,979,683千円
ロ 年金資産	1,040,051
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	939,632
ニ 未認識数理計算上の差異	13,941
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	925,691
ヘ 前払年金費用	34,840
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	960,531

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用	98,706千円
ロ 利息費用	35,096
ハ 期待運用収益	28,417
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	35,769
ホ その他	2,148
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	143,302

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することと しております。)



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりま  
 す。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	1,950,133千円
ロ 年金資産	1,030,842
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	919,291
ニ 未認識数理計算上の差異	79,525
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	839,765
ヘ 前払年金費用	37,412
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	877,177

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	96,089千円
ロ 利息費用	34,796
ハ 期待運用収益	11,261
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,144
ホ その他	1,966
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	126,734

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することと しております。)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,009千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入 限度超過額</td><td style="text-align: right;">66,271千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">388,603千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金 否認額</td><td style="text-align: right;">6,662千円</td></tr> <tr><td>長期未払金否認額</td><td style="text-align: right;">78,460千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認額</td><td style="text-align: right;">8,612千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,391千円</td></tr> <tr><td>長期債権否認額</td><td style="text-align: right;">135,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,157千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">814,978千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">668,554千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価 差額金</td><td style="text-align: right;">407,430千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">14,633千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">422,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">246,490千円</td></tr> </table> <p>但し、長期債権否認額等スケジュールリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">150,935千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">122,955千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27,399千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入 限度超過額	4,009千円	賞与引当金損金算入 限度超過額	66,271千円	退職給付引当金損金 算入限度超過額	388,603千円	役員退職慰労引当金 否認額	6,662千円	長期未払金否認額	78,460千円	株式評価損否認額	8,612千円	未払事業税	18,391千円	長期債権否認額	135,808千円	その他	108,157千円	繰延税金資産小計	814,978千円	評価性引当額	146,424千円	繰延税金資産合計	668,554千円	その他有価証券評価 差額金	407,430千円	前払年金費用	14,633千円	繰延税金負債合計	422,063千円	繰延税金資産の純額	246,490千円	流動資産 - 繰延税金資産	150,935千円	固定資産 - 繰延税金資産	122,955千円	固定負債 - 繰延税金負債	27,399千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,201千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,146千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">355,202千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">70,024千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">22,977千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,854千円</td></tr> <tr><td>長期債権</td><td style="text-align: right;">132,560千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,031千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">729,999千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">143,285千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">586,714千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価 差額金</td><td style="text-align: right;">126,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">126,889千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">459,824千円</td></tr> </table> <p>但し、長期債権等スケジュールリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">107,598千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">352,226千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	4,201千円	賞与引当金	64,146千円	退職給付引当金	355,202千円	長期未払金	70,024千円	株式評価損	22,977千円	未払事業税	11,854千円	長期債権	132,560千円	その他	69,031千円	繰延税金資産小計	729,999千円	評価性引当額	143,285千円	繰延税金資産合計	586,714千円	その他有価証券評価 差額金	126,889千円	繰延税金負債合計	126,889千円	繰延税金資産の純額	459,824千円	流動資産 - 繰延税金資産	107,598千円	固定資産 - 繰延税金資産	352,226千円	固定負債 - 繰延税金負債	千円
貸倒引当金損金算入 限度超過額	4,009千円																																																																								
賞与引当金損金算入 限度超過額	66,271千円																																																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	388,603千円																																																																								
役員退職慰労引当金 否認額	6,662千円																																																																								
長期未払金否認額	78,460千円																																																																								
株式評価損否認額	8,612千円																																																																								
未払事業税	18,391千円																																																																								
長期債権否認額	135,808千円																																																																								
その他	108,157千円																																																																								
繰延税金資産小計	814,978千円																																																																								
評価性引当額	146,424千円																																																																								
繰延税金資産合計	668,554千円																																																																								
その他有価証券評価 差額金	407,430千円																																																																								
前払年金費用	14,633千円																																																																								
繰延税金負債合計	422,063千円																																																																								
繰延税金資産の純額	246,490千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	150,935千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	122,955千円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	27,399千円																																																																								
貸倒引当金	4,201千円																																																																								
賞与引当金	64,146千円																																																																								
退職給付引当金	355,202千円																																																																								
長期未払金	70,024千円																																																																								
株式評価損	22,977千円																																																																								
未払事業税	11,854千円																																																																								
長期債権	132,560千円																																																																								
その他	69,031千円																																																																								
繰延税金資産小計	729,999千円																																																																								
評価性引当額	143,285千円																																																																								
繰延税金資産合計	586,714千円																																																																								
その他有価証券評価 差額金	126,889千円																																																																								
繰延税金負債合計	126,889千円																																																																								
繰延税金資産の純額	459,824千円																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	107,598千円																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	352,226千円																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	千円																																																																								
<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延 税金資産</td><td style="text-align: right;">170,118千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170,118千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延 税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延 税金負債</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延 税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> </table>	再評価に係る繰延 税金資産	170,118千円	評価性引当額	170,118千円	再評価に係る繰延 税金資産合計	千円	再評価に係る繰延 税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延 税金負債の純額	186,872千円	<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延 税金資産</td><td style="text-align: right;">170,118千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">170,118千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延 税金資産合計</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延 税金負債</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延 税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">186,872千円</td></tr> </table>	再評価に係る繰延 税金資産	170,118千円	評価性引当額	170,118千円	再評価に係る繰延 税金資産合計	千円	再評価に係る繰延 税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延 税金負債の純額	186,872千円																																																				
再評価に係る繰延 税金資産	170,118千円																																																																								
評価性引当額	170,118千円																																																																								
再評価に係る繰延 税金資産合計	千円																																																																								
再評価に係る繰延 税金負債	186,872千円																																																																								
再評価に係る繰延 税金負債の純額	186,872千円																																																																								
再評価に係る繰延 税金資産	170,118千円																																																																								
評価性引当額	170,118千円																																																																								
再評価に係る繰延 税金資産合計	千円																																																																								
再評価に係る繰延 税金負債	186,872千円																																																																								
再評価に係る繰延 税金負債の純額	186,872千円																																																																								
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金認容額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">38.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7	住民税均等割等	1.5	土地再評価差額金認容額	3.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.4	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">42.2</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.3	住民税均等割等	2.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.2																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6																																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.7																																																																								
住民税均等割等	1.5																																																																								
土地再評価差額金認容額	3.1																																																																								
その他	0.5																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.4																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.3																																																																								
住民税均等割等	2.1																																																																								
その他	0.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	42.2																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	21,064,978	5,317,014	26,381,992		26,381,992
(2)セグメント間の内部 取引高または振替高	35,565	552	36,117	(36,117)	
計	21,100,543	5,317,566	26,418,110	(36,117)	26,381,992
営業費用	19,637,704	4,940,621	24,578,325	900,131	25,478,457
営業利益	1,462,839	376,945	1,839,784	(936,249)	903,535
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,070,469	2,227,667	11,298,137	5,140,539	16,438,677
減価償却費	100,868	17,665	118,533	66,898	185,432
資本的支出	45,847	19,437	65,285	1,186	66,471

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報処理システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産5,154,132千円の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用941,652千円の主なものは、提出会社本社の総務部等一般管理部門に係る費用であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における情報システム事業の営業費用が3,000千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	21,301,153	5,191,599	26,492,752		26,492,752
(2)セグメント間の内部 取引高または振替高	41,335	783	42,119	(42,119)	
計	21,342,488	5,192,383	26,534,871	(42,119)	26,492,752
営業費用	19,867,403	5,031,485	24,898,889	932,782	25,831,671
営業利益	1,475,085	160,897	1,635,982	(974,901)	661,080
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	9,136,708	1,818,036	10,954,745	4,647,958	15,602,703
減価償却費	93,516	17,567	111,083	43,313	154,397
資本的支出	24,041	8,779	32,821	21,017	53,838

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業

情報通信事業 コンピュータ関連設備、LAN・WAN等情報関連設備、CATV設備、電気通信等の設備に関する設計・施工・メンテナンス及びコンサルティング業務

電気通信事業 電気通信設備工事並びにこれらに関連する設備工事業

情報システム事業

情報通信機器販売 コンピュータ、パソコン、携帯電話等の情報機器販売

ソフトウェア開発 情報処理システムのインテグレーションサービス及びコンピュータソフトの設計開発、販売及び保守及びコンサルティング業務

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産4,650,321千円の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用980,738千円の主なものは、提出会社本社の総務部等一般管理部門に係る費用であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する定率法と同一の方法により計上しております。これによる建設事業及び情報システム事業について営業費用及び営業利益への影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「完成工事高の計上基準」を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における建設事業の売上高は480,050千円、営業費用が468,046千円、営業利益が12,003千円それぞれ増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社ニックス	大阪市港区	50,000	コンピュータのメンテナンス等の事業	直接所有 14.0 間接所有	兼任4人	コンピュータのセットアップ・メンテナンス等の外注先	コンピュータのセットアップ・メンテナンス等の発注	2,069,274	工事未払金等	301,672

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社の緊密な者等の所有割合は20%であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 受注については、当社の見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) コンピュータのセットアップ・メンテナンス等の外注費については、受注価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ニックコンピュータサービス株式会社	東京都中央区	10,000	コンピュータのメンテナンス等の事業	直接所有 14.5 間接所有 85.5	兼任5人	コンピュータのセットアップ・メンテナンス等の外注先	コンピュータのセットアップ・メンテナンス等の発注	2,414,718	工事未払金等	264,498

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 受注については、当社の見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。
- (2) コンピュータのセットアップ・メンテナンス等の外注費については、受注価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	631.31円	623.19円
1株当たり当期純利益金額	44.27円	30.30円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益金額 594,286千円	連結損益計算書上の当期純利益金額 406,085千円
	普通株主に帰属しない金額 千円	普通株主に帰属しない金額 千円
	普通株式に係る当期純利益 594,286千円	普通株式に係る当期純利益 406,085千円
	普通株式の期中平均株式数 13,421千株	普通株式の期中平均株式数 13,400千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(株式取得による株式会社毎日映像音響システムの子会社化)</p> <p>主旨及び目的            当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、株式会社毎日放送が所有する株式会社毎日映像音響システムの株式を取得するため株式譲渡契約書を締結し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>株式取得の相手先の名称            株式会社毎日放送</p> <p>買収する会社の名称、事業内容、規模            会社名称：株式会社毎日映像音響システム            事業内容：映像音響システムの設計、施工、保守、運用等</p> <p>事業規模：(平成20年3月期)            売上高 3,444百万円            資本金 60百万円            総資産 1,740百万円</p> <p>株式取得の時期            平成20年6月26日(86,900株)</p> <p>取得する株式数、取得価格及び取得後の持分比率            取得する株式数：86,900株            取得価格：206,387千円            持分比率：72.4%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650,000	1,650,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	100,000	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,000	50,000	1.8	平成23年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,800,000	1,800,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)		50,000		

(2) 【その他】

特記事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		2,077,007		1,846,028		
受取手形	5	196,208		100,107		
完成工事未収入金	2	4,415,689		4,996,532		
売掛金	2	357,946		364,365		
有価証券		502,831		605,008		
未成工事支出金		879,340		567,536		
商品		45,164		50,612		
材料貯蔵品		9,770		11,902		
前払費用		9,174		10,875		
繰延税金資産		139,626		98,220		
立替金		127,599		154,549		
その他		44,432		50,438		
貸倒引当金		15,000		20,000		
流動資産合計		8,789,791	57.4	8,836,175	59.4	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
建物		2,267,316		2,294,830		
減価償却累計額		1,111,172	1,156,143	1,203,177	1,091,652	
構築物		104,111		104,111		
減価償却累計額		61,142	42,968	66,678	37,432	
機械装置		38,985		38,985		
減価償却累計額		26,623	12,361	30,902	8,082	
車両運搬具		318,768		230,387		
減価償却累計額		302,829	15,938	221,171	9,215	
工具器具・備品		573,262		569,223		
減価償却累計額		499,290	73,971	511,643	57,580	
土地	4		2,226,228		2,226,228	
建設仮勘定				10,007		
有形固定資産合計		3,527,612	23.0	3,440,200	23.2	
2 無形固定資産						
借地権		7,200		7,200		
ソフトウェア		62,039		46,560		
電話加入権		21,290		21,290		
無形固定資産合計		90,530	0.6	75,051	0.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		1,800,850		1,212,384	
関係会社株式		410,830		401,450	
繰延税金資産		122,434		325,945	
長期性預金		500,000		500,000	
その他		86,709		88,822	
貸倒引当金		11,305		13,594	
投資その他の資産合計		2,909,519	19.0	2,515,009	16.9
固定資産合計		6,527,662	42.6	6,030,260	40.6
資産合計		15,317,454	100.0	14,866,436	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
工事未払金	2	3,003,207		3,057,398	
買掛金	2	308,197		278,693	
短期借入金	1	1,650,000		1,650,000	
一年以内返済予定の 長期借入金		50,000		100,000	
未払金		22,647		19,604	
未払費用		142,196		165,859	
未払法人税等		133,996		48,895	
未払消費税等		103,644		127,253	
未成工事受入金		286,553		112,291	
預り金		41,215		44,668	
賞与引当金		157,989		151,665	
完成工事補償引当金		9,100		9,000	
その他				9,041	
<b>流動負債合計</b>		<b>5,908,746</b>	<b>38.5</b>	<b>5,774,370</b>	<b>38.8</b>
<b>固定負債</b>					
長期借入金		100,000		50,000	
再評価に係る繰延税金負 債	4	186,872		186,872	
退職給付引当金		891,940		809,539	
長期未払金		193,253		172,475	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,372,066</b>	<b>9.0</b>	<b>1,218,887</b>	<b>8.2</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,280,813</b>	<b>47.5</b>	<b>6,993,258</b>	<b>47.0</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,493,931	9.8	1,493,931	10.0
2 資本剰余金					
資本準備金		1,428,916	9.3	1,428,916	9.6
3 利益剰余金					
利益準備金		238,000		238,000	
その他利益剰余金					
別途積立金		3,800,000		4,000,000	
繰越利益剰余金		699,835		698,348	
利益剰余金合計		4,737,835	30.9	4,936,348	33.2
4 自己株式		3,771	0.0	35,967	0.2
株主資本合計		7,656,911	50.0	7,823,227	52.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		525,336	3.4	195,556	1.3
2 土地再評価差額金	4	145,606	0.9	145,606	0.9
評価・換算差額等 合計		379,730	2.5	49,950	0.4
純資産合計		8,036,641	52.5	7,873,178	53.0
負債純資産合計		15,317,454	100.0	14,866,436	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		20,714,552			20,882,746		
情報システム事業売上高		2,216,974	22,931,527	100.0	2,083,778	22,966,525	100.0
売上原価							
完成工事原価	1	18,613,929			18,896,840		
情報システム事業 売上原価		1,935,490	20,549,419	89.6	1,818,796	20,715,637	90.2
売上総利益							
完成工事総利益		2,100,623			1,985,906		
情報システム事業 総利益		281,484	2,382,108	10.4	264,981	2,250,887	9.8
販売費及び一般管理費							
役員報酬		152,940			150,012		
従業員給料手当		717,217			714,242		
賞与引当金繰入額		48,208			44,187		
退職給付引当金繰入額		43,992			30,751		
役員退職慰労引当金 繰入額		3,255					
法定福利費		157,157			148,205		
福利厚生費		5,694			18,642		
修繕維持費		49,063			41,115		
事務用品費		40,181			30,064		
通信交通費		99,560			97,312		
動力用水光熱費		15,011			16,920		
調査研究費	1	56,921			60,052		
広告宣伝費		12,547			14,148		
貸倒引当金繰入額		11,027			8,379		
貸倒損失		13,559					
交際費		10,170			9,596		
寄付金		642			530		
地代家賃		11,877			16,650		
減価償却費		94,553			73,757		
租税公課		69,207			65,982		
保険料		5,972			5,202		
委託手数料		112,872			143,881		
雑費		64,352	1,795,985	7.8	71,606	1,761,242	7.7
営業利益			586,123	2.6		489,645	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		3,225			12,832		
受取配当金	2	52,629			52,450		
不動産賃貸料	2	37,150			40,259		
その他		29,802	122,807	0.5	33,031	138,574	0.6
営業外費用							
支払利息		19,888			25,197		
賃貸不動産費用		10,912			10,327		
固定資産除却損	3	2,118			1,449		
その他		549	33,468	0.2	1,246	38,221	0.2
経常利益			675,462	2.9		589,998	2.5
特別損失							
投資有価証券評価損					35,381	35,381	0.1
税引前当期純利益			675,462	2.9		554,617	2.4
法人税、住民税 及び事業税		233,384			158,613		
法人税等調整額		2,066	231,317	1.0	63,300	221,913	1.0
当期純利益			444,144	1.9		332,703	1.4

## 製造原価明細書

## イ 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,808,538	9.7	1,556,251	8.2
労務費		718,879	3.9	773,203	4.1
外注費		13,687,331	73.5	14,149,726	74.9
経費		2,399,178	12.9	2,417,658	12.8
(うち人件費)		(1,256,937)	(6.8)	(1,288,307)	(6.8)
計		18,613,929	100.0	18,896,840	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費、経費の諸要素に分類し集計しております。

集計された工事原価は実際原価によっておりますが、工事間接費は期末に当期施工高を基準として完成工事原価及び期末未成工事支出金に配賦しております。

## ロ 情報システム事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
情報通信機器 商品売上原価					
期首商品たな卸高		62,451		45,164	
当期商品仕入高		1,412,016		1,303,777	
期末商品たな卸高		45,164		50,612	
計		1,429,303	73.8	1,298,329	71.4
ソフトウェア等 売上原価					
材料費		185,749	9.6 (36.7)	139,906	7.7 (26.9)
労務費		152,637	7.9 (30.2)	149,988	8.2 (28.8)
外注費		123,225	6.4 (24.3)	184,624	10.2 (35.5)
経費		44,574	2.3 ( 8.8)	45,947	2.5 ( 8.8)
(うち人件費)		(16,554)	(0.9 (3.3))	(16,143)	(0.9 (3.1))
計		506,187	26.2 (100.0)	520,466	28.6 (100.0)
情報システム 事業売上原価合計		1,935,490	100.0	1,818,796	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
				その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,493,931	1,428,916	238,000	3,650,000	634,722	4,522,722
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)					134,224	134,224
役員賞与(注)					20,000	20,000
別途積立金の積立(注)				150,000	150,000	
当期純利益					444,144	444,144
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					74,807	74,807
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				150,000	65,112	215,112
平成19年3月31日残高(千円)	1,493,931	1,428,916	238,000	3,800,000	699,835	4,737,835

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,299	7,443,270	666,372	220,413	445,958	7,889,228
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		134,224				134,224
役員賞与(注)		20,000				20,000
別途積立金の積立(注)						
当期純利益		444,144				444,144
自己株式の取得	1,471	1,471				1,471
土地再評価差額金の取崩		74,807				74,807
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			141,035	74,807	66,227	66,227
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,471	213,640	141,035	74,807	66,227	147,412
平成19年3月31日残高(千円)	3,771	7,656,911	525,336	145,606	379,730	8,036,641

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	1,493,931	1,428,916	238,000	3,800,000	699,835	4,737,835
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					134,189	134,189
別途積立金の積立				200,000	200,000	
当期純利益					332,703	332,703
自己株式の取得						
自己株式の処分					1	1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)				200,000	1,487	198,512
平成20年3月31日残高(千円)	1,493,931	1,428,916	238,000	4,000,000	698,348	4,936,348

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,771	7,656,911	525,336	145,606	379,730	8,036,641
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		134,189				134,189
別途積立金の積立						
当期純利益		332,703				332,703
自己株式の取得	32,229	32,229				32,229
自己株式の処分	33	32				32
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			329,779		329,779	329,779
事業年度中の変動額合計 (千円)	32,196	166,316	329,779		329,779	163,463
平成20年3月31日残高(千円)	35,967	7,823,227	195,556	145,606	49,950	7,873,178

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時                      価法（評価差額は、全部純資産直                      入法により処理し、売却原価は、移                      動平均法により算定してありま                      す。）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>未成工事支出金                      個別法による原価法                      商品                      移動平均法による原価法                      材料貯蔵品                      移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金                      同左                      商品                      同左                      材料貯蔵品                      同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は以下の通りであ                      ります。                      ・建物 10～50年                      ・車両運搬具 5年</p> <p>無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについ                      ては、社内における利用可能期間(5                      年)に基づく定額法によってありま                      す。                      長期前払費用                      定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度から、法人税法の改正に伴                      い、平成19年4月1日以降取得の有形                      固定資産については、改正法人税法に                      規定する定率法と同一の方法により計                      上しております。                      これによる営業利益、経常利益及び税                      引前当期純利益への影響は軽微であり                      ます。                      (追加情報)                      法人税法改正に伴い、平成19年3月31                      日以前に取得した資産については、改                      正前の法人税法に基づく減価償却の方                      法の適用により取得価額の5%に到達                      した事業年度の翌事業年度より、取得                      原価の5%相当額と備忘価額との差額                      を5年間にわたり均等償却し、減価償                      却費に含めて計上しております。                      これによる営業利益、経常利益及び税                      引前当期純利益への影響は軽微であり                      ます。</p> <p>無形固定資産                      同左</p> <p>長期前払費用                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 ただし、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準によっております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものに限定して実施することとしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 支払利息 ヘッジ方針 当社は、金利変動リスクを回避するため、取締役会の決定に基づき業務管理部においてヘッジ取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 支払利息 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度            (自 平成18年4月1日            至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年4月1日            至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)            当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。            なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,036,641千円であります。            財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(完成工事高の計上基準)            当事業年度より、請負工事に係る収益の計上基準を変更し、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。            この変更は、今後、長期工事の受注増加が見込まれること及び完成迄に長時間を要する工事の収益計上基準としては、工事進行基準が各事業年度の経営成績をより適正に表すことに鑑みたためであります。            これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,003千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)                      前事業年度までは独立科目で掲記していた「破産債権・更正債権等」(当期末残高1,106千円)及び「長期保証金」(当期末残高38,389千円)は金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に支給することを決議いたしました。                      この決議に伴い、当該打ち切り支給額を役員退職慰労引当金より取崩し、固定負債の「長期末払金」に計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">627,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">512,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,139,412千円</td> </tr> </table>	建物	627,283千円	土地	512,129千円	計	1,139,412千円	<p>1 有形固定資産のうち下記の資産は、短期借入金700,000千円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">630,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">512,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,142,321千円</td> </tr> </table>	建物	630,192千円	土地	512,129千円	計	1,142,321千円
建物	627,283千円												
土地	512,129千円												
計	1,139,412千円												
建物	630,192千円												
土地	512,129千円												
計	1,142,321千円												
<p>2 関係会社に対するもので資産及び負債に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び売掛金等</td> <td style="text-align: right;">29,364千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び買掛金等</td> <td style="text-align: right;">449,020千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び売掛金等	29,364千円	工事未払金及び買掛金等	449,020千円	<p>2 関係会社に対するもので資産及び負債に含まれている金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金及び売掛金等</td> <td style="text-align: right;">17,656千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金及び買掛金等</td> <td style="text-align: right;">285,593千円</td> </tr> </table>	完成工事未収入金及び売掛金等	17,656千円	工事未払金及び買掛金等	285,593千円				
完成工事未収入金及び売掛金等	29,364千円												
工事未払金及び買掛金等	449,020千円												
完成工事未収入金及び売掛金等	17,656千円												
工事未払金及び買掛金等	285,593千円												
<p>3 下記取引会社の日本アイ・ピー・エム㈱からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニックコンピュータサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">22,495千円</td> </tr> </table>	ニックコンピュータサービス株式会社	22,495千円	<p>3 下記取引会社の日本アイ・ピー・エム㈱からの仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニックコンピュータサービス株式会社</td> <td style="text-align: right;">12,741千円</td> </tr> </table>	ニックコンピュータサービス株式会社	12,741千円								
ニックコンピュータサービス株式会社	22,495千円												
ニックコンピュータサービス株式会社	12,741千円												
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 286,619千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 271,927千円</p>												
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,102千円</td> </tr> </table>	受取手形	5,102千円											
受取手形	5,102千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、60,909千円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、63,789千円であります。
2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 20,245千円 不動産賃貸料 20,592千円	2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 21,000千円 不動産賃貸料 23,184千円
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,058千円 構築物 17千円 車両運搬具 970千円 工具器具・備品 71千円 計 2,118千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,024千円 工具器具・備品 424千円 計 1,449千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,565	3,452		9,017

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,452 株

当事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,017	91,854	80	100,791

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の所得による増加 83,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 8,854株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
車両運搬具	36,757	3,639	33,117	車両運搬具	36,757	10,991	25,766												
工具器具・備品	105,382	60,457	44,924	工具器具・備品	65,182	32,987	32,195												
合計	142,139	64,096	78,042	合計	101,939	43,978	57,961												
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,751千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,042千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				1年以内	30,291千円	1年超	47,751千円	合計	78,042千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,961千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年以内	21,342千円	1年超	36,619千円	合計	57,961千円
1年以内	30,291千円																		
1年超	47,751千円																		
合計	78,042千円																		
1年以内	21,342千円																		
1年超	36,619千円																		
合計	57,961千円																		
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,905千円</td> </tr> </table>				支払リース料	27,905千円	減価償却費相当額	27,905千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,491千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,491千円</td> </tr> </table>				支払リース料	31,491千円	減価償却費相当額	31,491千円				
支払リース料	27,905千円																		
減価償却費相当額	27,905千円																		
支払リース料	31,491千円																		
減価償却費相当額	31,491千円																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,030千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,143千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">362,127千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">78,460千円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">8,612千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,270千円</td> </tr> <tr> <td>長期債権否認額</td> <td style="text-align: right;">135,808千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,098千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,553千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">146,424千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">621,129千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">359,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,068千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,061千円</td> </tr> </table> <p>但し、長期債権否認額等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">139,626千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">122,434千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,030千円	賞与引当金損金算入限度超過額	64,143千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	362,127千円	長期未払金否認額	78,460千円	株式評価損否認額	8,612千円	未払事業税	12,270千円	長期債権否認額	135,808千円	その他	102,098千円	繰延税金資産小計	767,553千円	評価性引当額	146,424千円	繰延税金資産合計	621,129千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	359,068千円	繰延税金負債合計	359,068千円	繰延税金資産の純額	262,061千円	流動資産 - 繰延税金資産	139,626千円	固定資産 - 繰延税金資産	122,434千円	<p>1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,206千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">328,673千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">70,024千円</td> </tr> <tr> <td>株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,977千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,134千円</td> </tr> <tr> <td>長期債権</td> <td style="text-align: right;">132,560千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,961千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701,114千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">143,285千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,829千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">133,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,663千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,165千円</td> </tr> </table> <p>但し、長期債権等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、一時差異の対象から除外しております。</p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">98,220千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">325,945千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	4,206千円	賞与引当金	61,576千円	退職給付引当金	328,673千円	長期未払金	70,024千円	株式評価損	22,977千円	未払事業税	6,134千円	長期債権	132,560千円	その他	74,961千円	繰延税金資産小計	701,114千円	評価性引当額	143,285千円	繰延税金資産合計	557,829千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	133,663千円	繰延税金負債合計	133,663千円	繰延税金資産の純額	424,165千円	流動資産 - 繰延税金資産	98,220千円	固定資産 - 繰延税金資産	325,945千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,030千円																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	64,143千円																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	362,127千円																																																																				
長期未払金否認額	78,460千円																																																																				
株式評価損否認額	8,612千円																																																																				
未払事業税	12,270千円																																																																				
長期債権否認額	135,808千円																																																																				
その他	102,098千円																																																																				
繰延税金資産小計	767,553千円																																																																				
評価性引当額	146,424千円																																																																				
繰延税金資産合計	621,129千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	359,068千円																																																																				
繰延税金負債合計	359,068千円																																																																				
繰延税金資産の純額	262,061千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	139,626千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	122,434千円																																																																				
貸倒引当金	4,206千円																																																																				
賞与引当金	61,576千円																																																																				
退職給付引当金	328,673千円																																																																				
長期未払金	70,024千円																																																																				
株式評価損	22,977千円																																																																				
未払事業税	6,134千円																																																																				
長期債権	132,560千円																																																																				
その他	74,961千円																																																																				
繰延税金資産小計	701,114千円																																																																				
評価性引当額	143,285千円																																																																				
繰延税金資産合計	557,829千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	133,663千円																																																																				
繰延税金負債合計	133,663千円																																																																				
繰延税金資産の純額	424,165千円																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	98,220千円																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	325,945千円																																																																				
<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">170,118千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">186,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,872千円</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	170,118千円	評価性引当額	170,118千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円	<p>2 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">170,118千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170,118千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">186,872千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">再評価に係る繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,872千円</td> </tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	170,118千円	評価性引当額	170,118千円	再評価に係る繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	186,872千円	再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																												
再評価に係る繰延税金資産	170,118千円																																																																				
評価性引当額	170,118千円																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	186,872千円																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																																				
再評価に係る繰延税金資産	170,118千円																																																																				
評価性引当額	170,118千円																																																																				
再評価に係る繰延税金資産合計	千円																																																																				
繰延税金負債																																																																					
再評価に係る繰延税金負債	186,872千円																																																																				
再評価に係る繰延税金負債の純額	186,872千円																																																																				
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>    土地再評価差額金認容額</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	2.0	土地再評価差額金認容額	4.5	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	2.5	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																						
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1																																																																				
住民税均等割等	2.0																																																																				
土地再評価差額金認容額	4.5																																																																				
その他	2.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																				
住民税均等割等	2.5																																																																				
その他	1.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	598.90円	1株当たり純資産額	590.75円
1株当たり当期純利益金額	33.09円	1株当たり当期純利益金額	24.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	444,144千円	損益計算書上の当期純利益金額	332,703千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	444,144千円	普通株式に係る当期純利益	332,703千円
普通株式の期中平均株式数	13,421千株	普通株式の期中平均株式数	13,400千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
J B C Cホールディングス(株)	182,100	142,220
東洋テック(株)	117,000	117,000
高松建設(株)	61,200	97,920
住友信託銀行(株)	101,000	69,286
シーキューブ(株)	216,216	66,162
りそなホールディングス(株)	379,139	62,937
日本光電工業(株)	27,000	61,560
(株)アイチコーポレーション	69,877	51,778
(株)きんでん	51,909	49,780
日本電信電話(株)	109,14	46,930
西部電気工業(株)	104,000	46,072
(株)みずほフィナンシャルグループ	112.25	40,971
北陸電話工事(株)	133,000	35,511
日亜銅業(株)	91,000	33,761
(株)コミュニチュア	59,330	26,757
(株)協和エクシオ	33,492	25,721
岡三ホールディングス(株)	51,996	25,530
K D D I(株)	39.9	24,299
(株)T T K	43,000	22,790
(株)三菱U F Jフィナンシャル・グループ	24,570	21,130
関西国際空港(株)	400	20,000
(株)タクマ	57,000	15,390
その他( 26銘柄)	312,055	108,875
計	1,736,785.429	1,212,384

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
公社債投資信託等 ( 3 銘柄)	605,008	605,008
計	605,008	605,008

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,267,316	27,513		2,294,830	1,203,177	92,004	1,091,652
構築物	104,111			104,111	66,678	5,535	37,432
機械装置	38,985			38,985	30,902	4,278	8,082
車両運搬具	318,768		88,381	230,387	221,171	2,864	9,215
工具器具・備品	573,262	5,724	9,762	569,223	511,643	21,696	57,580
土地	2,226,228			2,226,228			2,226,228
建設仮勘定		10,007		10,007			10,007
有形固定資産計	5,528,672	43,245	98,143	5,473,774	2,033,573	126,379	3,440,200
無形固定資産							
借地権	7,200			7,200			7,200
ソフトウェア	114,086	7,775		121,861	75,301	23,255	46,560
電話加入権	21,290			21,290			21,290
無形固定資産計	142,576	7,775		150,352	75,301	23,255	75,051
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	事業用事務所	12,880千円
建物	東京	事業用事務所	14,160千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具	本社	工事用作業車	44,411千円
車両運搬具	京都	工事用作業車	12,400千円
車両運搬具	奈良	工事用作業車	31,570千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,305	24,485		17,196	33,594
賞与引当金	157,989	151,665	157,989		151,665
完成工事補償引当金	9,100	9,000		9,100	9,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち(その他)は、洗替え及び回収による戻入れであります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金預金

種別	金額(千円)
現金	750
預金	
当座預金	376
普通預金	1,744,901
通知預金	100,000
預金計	1,845,278
合計	1,846,028

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
川田テクノシステム(株)	31,015
大成ロテック(株)	19,070
教育電子(株)	12,929
(株)竹中工務店	10,200
広友リース(株)	7,798
その他	19,093
計	100,107

(ロ) 期日別内訳

決済月別	金額(千円)
平成20年4月	22,587
平成20年5月	34,959
平成20年6月	22,394
平成20年7月	20,164
計	100,107

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電信電話(株)	1,882,518
日本アイ・ピー・エム テクニカル・ソリューション(株)	297,263
日本アイ・ピー・エム(株)	291,125
(株)NTT西日本 - 関西	204,278
(株)NTT西日本 - 兵庫	153,100
その他	2,168,246
計	4,996,532

(ロ)滞留状況

発生時	金額(千円)
平成20年3月期 計上額	4,991,642
平成19年3月期 以前計上額	4,890
計	4,996,532

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ドコモ・サービス関西(株)	61,168
(株)ニコン	39,626
日本アイ・ピー・エム(株)	32,358
(株)近畿大阪銀行	24,274
西日本電信電話(株)	21,381
その他	185,555
計	364,365

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
357,946	2,187,967	2,181,549	364,365	85.7	60.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	期末残高(千円)
879,340	19,105,503	19,417,307	567,536

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	150,935千円
労務費	22,320
外注費	268,303
経費	125,976
計	567,536

ヘ 商品

種別	金額(千円)
携帯電話等移動体通信機器類	48,734
パソコン等OA機器類	1,877
計	50,612

ト 材料貯蔵品

種別	金額(千円)
通信工事に用電柱	5,656
その他工事に用資材	6,246
計	11,902

(b) 負債の部

イ 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)西都	631,307
(株)NTT西日本 - 兵庫	410,222
ニックコンピュータサービス(株)	264,452
日本アイテック(株)	159,785
大協電通(株)	93,582
その他	1,498,046
計	3,057,398



ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エプソン販売(株)	54,712
ドコモ・サービス関西(株)	39,647
ソフトバンクBB(株)	39,505
日本電気(株)	27,166
丸紅インフォテック(株)	23,540
その他	94,121
計	278,693

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	700,000
(株)みずほ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)中国銀行	250,000
住友信託銀行(株)	50,000
計	1,650,000

ニ 退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	1,731,695
年金資産	842,629
未認識数理計算上の差異	79,525
計	809,539

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満表示株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 法令により定款をもってしても制限することができない権利
2. 株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式買増請求をする権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	第60期	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書		上記(1)の有価証券報 告書の訂正報告書	平成19年9月5日 近畿財務局長に提出。
(3) 半期報告書	第61期中	自 平成19年4月1日至 平成19年9月30日	平成19年12月20日 近畿財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報 告書			平成20年1月10日 近畿財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報 告書			平成20年2月13日 近畿財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報 告書			平成20年3月10日 近畿財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報 告書			平成20年4月10日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大里 眞 司  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大井 崇 資  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大 里 眞 司  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

日本電通株式会社  
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 大 井 崇 資  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。